

審査の結果の要旨

氏名 湯川 抗

本論文は、インターネット企業に焦点をあて、東京都区部におけるクラスター内部の企業間ネットワークの生成メカニズムを明らかにし、ネットワークのもつ機能がクラスターの発展に与える影響を考察したものであり、以下の2点において新規性、及び学術的貢献が認められる。

第1に、官庁統計等日本標準産業分類に基づく統計ではインターネット企業の活動を正確に把握することができないため、データに基づく実証分析はこれまで行われていない。本論文では、インターネット企業に関する国際的定義を援用し、独自データベースを構築した上で、インターネット企業の活動を正確かつ定量的に把握している。データベースに含まれる企業のサンプル数は2003年7月末時点で1,442社であり、インターネット企業は2000年のインターネットバブル崩壊後も好調な業績を保っていることを明らかにしている。

第2に、本論文では、これらの企業がどのような関係の仲介者によって、どのような企業間ネットワークを形成するに至ったのか、その生成メカニズムを明らかにしている。特に、投資家によって形成された企業間のネットワークは多くの企業に投資を行っているベンチャーキャピタルによって形成されているのではなく、少数の企業に対して投資を行う多くの大企業によって形成されており、これら投資家間のネットワークはほとんど構築されていないことを明らかにしている。そして、シリコンバレーを発展させた企業間ネットワークと東京の企業間ネットワークの相違点を明らかにしている。また、販売先企業には大手IT企業が多く、特に大手携帯電話会社が企業間ネットワーク形成に果たした役割から、これらの企業がインターネット企業に対して強い影響力があることを指摘している。

本論文は東京都区部のインターネット企業の企業間ネットワークを詳細に分析することで、シリコンバレーのような既に成功を収めたクラスターをモデル化して単純に現実に応用する政策対応が必ずしも望ましくない点を指摘し、企業間ネットワーク特性を考慮した我が国独自のクラスター政策を検討する必要があることを示唆している。本論文の緻密な分析はこうした結論に十分な根拠と正当性を与えるものである。

審査における以上の試論を経て、本論文が博士論文としての水準を十分に満たすものであることに全審査委員が賛成した。

よって本論文は博士（学術）の学位請求論文として合格と認める。